

論 文

短期における所得分配の決定

鵜 飼 康 東

1. 序 論¹⁾

ある封鎖経済における、生産活動の結果生じた所得は、資本と労働の2つの生産要素に、どのように分配されるのであろうか、という問題を分析する場合、われわれが、最初に共有したモデルは、新古典派の一般均衡モデルである。このモデルは、資本ストックが変化する長期の局面における、完全分配定理、および、代替の弾力性を用いた労働分配率の変動分析に威力を発揮した。しかし、このモデルにおける、生産物市場および労働市場の完全競争の仮定、貨幣的側面と実物的側面の2分法、は Keynes [15] による厳しい批判にさらされた。

一方、Keynes [15] のモデルは、資本ストック一定の短期の局面に関心を集中しており、短期貨幣賃金率が、外生的に与えられていた。したがって、生産水準ないし所得水準の決定が、同時に雇用量の決定を意味し、かつ、分配状態の決定を意味した²⁾。しかし、そこでは仮定により、貨幣賃金率決定のメカニズムが説明されていない。この点は、Kaldor [13], Schneider [17],

1) 小論を作成する過程において、関西大学、高本昇、山本繁綽、元木久、春日淳一、佐藤真人、毛島達雄、筑波大学、天野昌功、および一橋大学、芹沢教雄の諸氏から多くの助言をいただいた。記して深謝する次第である。

2) Keynes 分配論を、一般均衡論的接近の枠内で説明したものとしては、たとえば、藤野 [10], 第7章があげられる。

Weintraub [19] のモデルにもあてはまる欠点である。貨幣賃金率を外生的に与えた分配モデルに一体いかなる実践的な意味があるのだろうか。

また、生産物市場における、独占的競争を仮定した Kalecki [14] の分配モデルにおいても、企業が分配状態の決定力を持っているという、Keynes モデルと共通の性格が見られる。果して、これらのモデルが、われわれの生活する経済を分析する上で、どれ程有効なのであろうか。

小論において、われわれは、ひとつの試みとして先に述べた分配モデルの枠組をなるべく破壊しないようにしながら、現実の経済の諸特徴を生かしたマクロ・モデルを、構築する。したがって、われわれは、まず、現実の経済に存在する、いくつかの外面的特性を観察する³⁾。

第1に、われわれは、労働組合の存在をあげることができる。わが国の労働組合は、海員組合を除いて、そのほとんどが、企業別組合であり、合衆国、連合王国の産業別、職能別組合に比して、賃金決定に占める役割が低い、というのが通説である。

しかし、1960年以降、わが国の雇用労働者組織率が、35%を上下2%程度変動しているのみである、という現実は、以下のように、解釈されるのである。

企業と、企業別労働組合による団体交渉のメカニズムを通じて賃金が決定される状態が定着した結果、未組織労働者は、もはや、組合に加入したり、新組合を結成する必要がなくなったのである。何故ならば、大企業と大組合の団体交渉の結果決定された賃金は、未組織労働者に「波及」してゆくからである。未組織労働者は、一種の free-rider なのである⁴⁾。

さらに、鼓〔6〕では、職場での交渉を行なう上で、企業別労働組合の方がかえって、職能別組合よりも有利である、という見解が述べられている。した

3) この方法は、鍋田〔8〕、32頁において展開されている方法に大きく負うものである。

4) 労働組合の運動成果を共公財として説明した論文としては、Eickhof [20] がある。

がって、われわれは、モデルに、雇用者全員が参加する企業別労働組合を仮定として導入しても、十分に意味があると考える。

第2に、現実の経済に見られる特性は、短期的には、利潤極大化行動を行わない、巨大企業が存在することである。

長期的観点からは、企業行動を、利潤極大化行動によって説明することは、未だ多くの成果が予想されるであろう。しかし、われわれは、今日の巨大企業を、存在すること自体を自己目的化した組織体として、把握する。

したがって、このモデルに、生産物市場における売手独占企業を設定し、かつ、この企業が独占利潤を得ようとせず、資本ストック一定の全期間にわたって、競争者の出現を防ぐために、独占価格より低い参入阻止価格を維持する⁵⁾、と仮定しても、それは十分に意味があるであろう。すなわち、企業にとって、価格変化の費用は、資本設備変更の費用に匹敵する。

第3に、現実の経済においては、生産者は、消費者について膨大な知識を持っているのに対して、消費者は、生産者についてほとんど知識を持っていない、という特徴をあげることが出来る。すなわち、消費者は、ある財について、企業が設定する価格を所与として、その財を買うか、買わないか、買うとすれば、どれだけの量を買うのかを、決定する。新古典派の一般均衡モデルでは、超過需給に応じて、価格が市場メカニズムにより変動する。しかし、われわれの短期モデルでは、企業が市場価格を決定するという仮定を採用する。

これから展開されるモデルは、各経済主体が条件付極大化行動を行なっている、という点で新古典派的である。しかし、市場における価格の調整機能が作用しない、という点で Keynes 的である。以上を要約しておこう。

小論の目的は、団体交渉によって貨幣賃金率が決定され、売手独占企業によって生産物価格が決定され、かつ、貨幣当局が貨幣需給を瞬間的に一致させる

5) われわれは、参入阻止価格を、長期利潤を確保する企業行動から導出することができると予想している。しかし、正確な定式化は、今回果し得なかった。

經濟において、生活水準、企業の賃金支払能力、企業および労働組合の交渉力、生産物価格の変化が、短期的に、生産水準、および国民所得における資本と労働の相対的分け前にどのような影響を与えるかについて分析することである。簡単化のために、1財生産物モデルを想定する。

2. 労働市場

この節の分析方法は、高田保馬の以下の先駆的な発言に、強い刺激を受けたものである。

「労働と貨幣との非商品性は、人格的なるもの制度的なるものの上に立つと見らるるが、此二を統一するものとして社会的勢力がある。同一の勢力が一方には制度を支え、他方には労働需給の中に勢力反動的なる要素を注入する。」⁶⁾

さて、このモデルでは、すべての労働者を組合が供給すると仮定する⁷⁾。

組合は、賃金と雇用者数との間に負の関係を予想する。これは、新古典派的な、企業の限界生産力曲線から導出される労働需要関数とは、全く性質を異にするものであり、むしろ Dunlop [12] の、membership function に近い。

N を雇用者数、 w を貨幣賃金率、上つき S を供給、上つき U を組合を示すものとする

$$N^s = v(w^U) \quad (1)$$

これを、雇用賃金関数と呼ぶ。また、

$$v' < 0, v'' < 0 \quad (2)$$

と仮定することは、十分に plausible である。

いま、現在の組合員数を \bar{N} とする⁸⁾。組合は、失業する組合員のために失

6) 高田 [5], 102頁参照。なお、高田保馬は、ついに、自己の先駆的業績をモデル化することなく終った。

7) わが国の多くの企業別組合は、その企業に雇用されなければ組合員資格がない。しかし、われわれのモデルの各関数は、この仮定を、企業別組合に変更しても、結果にほとんど影響を与えない。

8) 雇用されている者は全員組合員である。

業者，1人当り V の補償金を支払うことを，組合大会で決定する。補償金は，その時点での最低生活に必要な生産物量 α ，その単位価格 p ，および失業者数 $(\bar{N} - N^S)$ に依存している。 α ， p ， \bar{N} はパラメーターである。よって，補償関数は，

$$V = V(p\alpha, \bar{N} - N^S) \quad (3)$$

また，生活水準 $p\alpha$ が上れば，失業が予想される労働者に，より高い補償金を支払わなければならない，かつ，予想される失業者の増加は，組合大会での彼等の発言力を高め，他の事情一定にして，より多くの補償金が決議され，その圧力は，遞増するであろう。さらに，生活水準が高いほど，補償金増加率も上昇する。よって，以下の仮定は十分 plausible である。

$$V_1 > 0, V_2 > 0, V_{12} > 0, V_{22} > 0 \quad (4)$$

この組合は，賃金支払総額から補償金を差引いた額を極大にしようとする⁹⁾。したがって，組合の目標関数は，

$$Z = w^U N^S - V \cdot (\bar{N} - N^S) \quad (5)$$

$\bar{N} \geq N$ なる領域に，極大点が存在するものとする。極大の1階の条件，2階の条件は，

$$v^{-1} + v'^{-1} N^S + V + V_2 \cdot (\bar{N} - N^S) = 0 \quad (6)$$

$$2v'^{-1} + v''^{-1} N^S - 2V_2 - V_{22} \cdot (\bar{N} - N^S) < 0 \quad (7)$$

である。仮定(2)より，2階の条件は容易に証明される。

(1)，(6)を解けば，団体交渉開始直前の組合の要求賃金率 w^U ，および，予想雇用量 N^S が導出される。

$$w^U = w^U(p\alpha, \bar{N}) \quad (8)$$

$$N^S = N^S(p\alpha, \bar{N}) \quad (9)$$

組合の主体均衡の比較静学を試みれば，

9) Dunlop [12] の組合の6種の極大化行動を参照せよ。この仮定はそれらのうちのひとつである。

$$\frac{\partial N^S}{\partial(p\alpha)} > 0 \quad 10) \quad (10)$$

$$\frac{\partial N^S}{\partial \bar{N}} > 0 \quad 11) \quad (11)$$

$$\frac{\partial w^U}{\partial(p\alpha)} > 0 \quad (12)$$

$$\frac{\partial w^U}{\partial \bar{N}} < 0 \quad (13)$$

これらは、いずれも、経験される事実と合致している。

さて、一方企業は、労働市場においては、需要者である。新古典派理論では、労働に対する需要を派生需要としてとらえ、利潤極大化行動によって、生産物市場と労働市場での企業行動に統一した説明を与えることが出来た¹²⁾。しかし、このモデルではわれわれは、企業が短期的には各市場において、切り放された意志決定を行なうものと仮定する。

われわれの企業は、団体交渉開始直前の提示賃金率を、制度的な賃金方程式 n に、過去の利潤から得られた支払能力 β を代入して、自動的に決定する。いわば、標準俸給表による決定である。上つき f を企業を示すものとする、

$$w^f = n(\beta) \quad (n' > 0) \quad (14)$$

一度、団体交渉が開始されてからの、動学的プロセスの問題は、鵜飼〔1〕に詳細に分析され、その動学的安定性が証明されている。したがって、いかな

10) 1階の条件を $p\alpha$ で微分し、整理すると、

$$\frac{\partial N^S}{\partial(p\alpha)} = \frac{-[V_1 + V_{21} \cdot (\bar{N} - N^S)]}{(2階の条件)}$$

で、仮定(4)より正。

11) 1階の条件を \bar{N} で微分し、整理すると、

$$\frac{\partial N^S}{\partial \bar{N}} = \frac{-[2V_2 + V_{22} \cdot (\bar{N} - N^S)]}{(2階の条件)}$$

で、仮定(4)より正。

12) この「統一した説明」を与えることが新古典派理論の理論としての優位性を保証しているものなのである。われわれのモデルの最終的目標も、この「統一した説明」である。しかし、小論では、いまだこの目標は達成されていない。

る w^f と w^U から出発するにせよ、均衡賃金率 w が決定される。われわれは高田〔5〕における勢力の概念を、いま、狭義に解釈し、団体交渉における w を左右する交渉力とする¹³⁾。正規化して、企業の交渉力を r 、組合の交渉力を $(1-r)$ とすると、

$$w = r w^f + (1-r) w^U, (w^U > w^f) \quad (15)$$

このように、団体交渉の場で決定されるのは、雇用者 1 人当りの貨幣賃金率のみである。しかし、その結果として、(1)により、労働供給 N^S も同時に決定される。

一方、生産物市場において企業が予想する需要量 y^e が決まれば、生産関数 f によって、労働需要量 N^D が決定される。 y^e については、第 3 節で、再論する。よって

$$N^D = f^{-1}(y^e), (f' > 0) \quad (16)$$

である。

組織化された労働市場では、労働の需給ギャップが調整される時間が、貨幣市場の調整速度よりもはるかに長い、したがって、現実の雇用量 N は、 N^S 、 N^D の小さい方に決定され、労働市場の短期均衡式は、

$$N = \min. [N^S, N^D] \quad (17)$$

短期均衡賃金について、比較静学を行なえば、

$$\frac{\partial w}{\partial \alpha} > 0 \quad 14) \quad (18)$$

$$\frac{\partial w}{\partial p} > 0 \quad (19)$$

$$\frac{\partial w}{\partial \beta} > 0 \quad 15) \quad (20)$$

13) これは、高田勢力説のひとつの解釈に過ぎない。他の解釈も当然存在しうる。

14) $\frac{\partial w}{\partial \alpha} = (1-r) \frac{\partial w^U}{\partial (p\alpha)} \cdot \frac{\partial (p\alpha)}{\partial \alpha}$ 、よって(12)より正。(19)も同様にして正。

15) $\frac{\partial w}{\partial \beta} = r n'$

$$\frac{\partial w}{\partial r} < 0 \quad (16)$$

$$\frac{\partial w}{\partial N} < 0 \quad (17)$$

これらはわれわれが、経験する事実と良く一致しているのである。

3. 生産物市場と貨幣市場

生産物市場においては、企業の売手独占が仮定されている。しかしながら、第1節において述べたように、このような企業にも、潜在的な競争企業が出現する脅威が存在する。これまでのところ、参入阻止価格の理論には、支配的な説得力のあるものが存在しない¹⁸⁾。したがって、いま、なんらかの方法により、企業は、長期利潤確保のために、参入阻止価格 p_i を設定し、これを短期には、変更しないと仮定する。消費者はこれを、所与として行動する。

$$p = p_i \quad (23)$$

さらに、企業の生産関数は、

$$y = f(N) \quad (24)$$

ただし、 y は生産水準。また、

$$f' > 0 \quad (25)$$

である。このような巨大企業は、強力な情報収集力によって、自己の生産物に対する消費者の需要関数を、完全に知ることが出来る。すなわち、企業は見込生産を行なっていて、生産物の需要関数、

$$p = g(y), \quad (g' < 0) \quad (26)$$

16) $\frac{\partial w}{\partial r} = r'(w^f - w^U) < 0$

17) $\frac{\partial w}{\partial N} = (1-r)w.$

18) Osborne [16] のサーヴェイ以後、参入阻止価格の理論に大きな進展はなかったと考えてよい。

の p に、自己が決定した参入阻止価格 p_i を代入することにより、自己の計画生産量を決定する。

$$y^e = g^{-1}(p) \quad (27)$$

この計画生産量 y^e を、生産関数に代入することによって、第2節(16)のように、労働需要が決定される。

一方、貨幣市場においては、貨幣は、政府の赤字財政によって、移転支払いの形で民間部門に配分される外部貨幣のみであると仮定する¹⁹⁾。政府は、直接名目貨幣数量を操作して、貨幣需要 M^D に等しい M^S を瞬間的に、経済全体に散布するものとする。

貨幣需要は、取引動機にのみもつづいているものと仮定すると、

$$M = p k y \quad (28)$$

M は、名目貨幣量、 k はマーシャルの k である。

以上で、われわれのモデルの特徴がすべて明らかとなった。団体交渉による賃金決定式(15)を、

$$w = w(\alpha, \beta, r, p, \bar{N}) \quad (29)$$

と、書き換えれば、第4節および第5節で用いられる方程式は、(29)、(23)、(27)、(16)、(9)、(17)、(24)、(28)の8本であり、内生変数は、 w 、 p 、 y 、 N 、 y^e 、 N^D 、 N^S 、 M 、の8個、パラメーターは、 α 、 β 、 r 、 p_i 、 k 、 \bar{N} の6個である。

しかしながら、われわれが関心を持つのは、現実雇用量 N 、実現された生産水準 y 、および国民所得 py に占める労働の相対的分け前 μ である。すなわち、

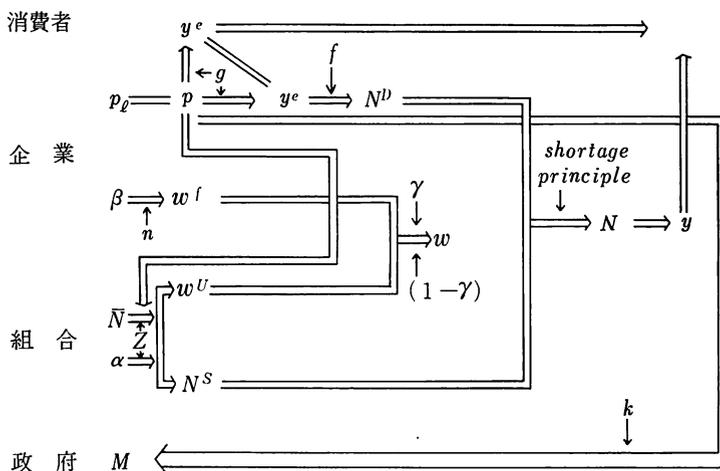
$$\mu = \frac{wN}{py} \quad (30)$$

一方、国民所得から、労働の取り分を除いた残差 $(1-\mu)$ を、われわれは、資本分配率と定義する。

体系全体の動きは、第1図によって明らかとなる。

すでに明らかのように、われわれのモデルは、2つの世界に分けられる。第

19) 寺西〔7〕の貨幣的成長モデルの仮定(ii)を参照せよ。



第 1 図

1に、 $N=N^D$ の場合、第2に $N=N^S$ の場合である。われわれは、第1の短期均衡を不完全雇用均衡と呼び、第2のそれを過少生産均衡と呼ぶことにする。以下で、この2つの世界の性質を分析することになる。

4. 不完全雇用均衡

企業の労働需要 N^D が、組合の労働供給 N^S よりも小なる場合には、現実に雇用される労働者数は、 N^D に一致する。したがって、われわれの体系は、以下のように集約される。

$$w = w(\alpha, \beta, r, p, \bar{N}) : \text{賃金決定式} \tag{29}$$

$$p = p_t : \text{価格決定式} \tag{23}$$

$$N = f^{-1}\{g^{-1}(p)\} : \text{雇用決定式} \tag{31}$$

$$N^S = N^S(p\alpha, \bar{N}) : \text{労働供給} \tag{9}$$

$$y = f(N) : \text{生産決定式} \tag{24}$$

$$M = k p y : \text{貨幣量決定式} \tag{28}$$

内生変数は、 w, p, y, N, M , および N^S の6個であり、方程式は6本、

パラメーターは、前節と同じである。

この体系を解くと、労働分配率 μ は、

$$\mu = \frac{w(\alpha, \beta, r, p_l, \bar{N})f^{-1}\{g^{-1}(p_l)\}}{p_l \cdot g^{-1}(p_l)} \quad (32)$$

となり、6個のパラメーターによって、導かれる。資本の分配率は、 $(1-\mu)$ である。

この均衡において、企業は、計画産出量と現実の産出量が一致する。また、(26)より、生産物の需給が一致する。一方、労働市場では、 $(\bar{N}-N^S)$ の自発的失業の他に、 (N^S-N) なる非自発的失業が発生し、労働組合は、これを救済することが出来ない²⁰⁾。

また、仮定(25)、(26)より、短期の均衡雇用量と、均衡生産量の比較静学を行なえば、

$$\frac{dN}{dp_l} < 0 \quad (33)$$

$$\frac{dy}{dp_l} < 0 \quad (34)$$

なる興味ある結論が得られる。すなわち、不完全雇用均衡において、独占企業が、自己の生産価格をつり上げれば、雇用者数が減少し（失業が増大し）、生産水準は下落する。一方、逆に、独占価格を引下げれば雇用者数が増大し（失業が減少し）、生産水準は上昇する。

最後に、各パラメーターの変化に対し、労働分配率 μ が、どのように変化するかを分析すると、以下のようになる。

$$\frac{\partial \mu}{\partial \alpha} > 0 \quad (35)$$

20) 組合が、自発的失業を補償し、非自発的失業を補償しないというのは一見奇妙な結論である。しかし、組合は予期せざる事態に直面し、もはや、財政余力をもたないのである。このような事態は、不況時における労働運動によく見うけられるのではなからうか。

21) $\frac{dN}{dp_l} = f^{-1'} g^{-1'}$, かつ, $\frac{dy}{dp_l} = g^{-1'}$.

$$\frac{\partial \mu}{\partial \beta} > 0 \quad (36)$$

$$\frac{\partial \mu}{\partial r} < 0 \quad (37)$$

$$\frac{\partial \mu}{\partial N} < 0 \quad (22) \quad (38)$$

すなわち、最低生活水準が上昇すれば、労働分配率も上昇する。また、企業の賃金支払い能力が増大すれば、労働分配率が上昇する。さらに、企業の交渉力が増大すると（裏返せば、組合の交渉力が低下すると）、労働分配率は低下し、労働者の絶対数が増加しても低下する。これらの逆もまたすべて成立する。

独占価格が、労働分配率にどのような影響を与えるかについては不明である。

5. 過少生産均衡

企業の労働需要 N^D が、組合の労働供給 N^S よりも大なる場合には、組合が提供する労働者はすべて現実に雇用される。したがって、われわれの体系は、以下のように集約される。

$$w = w(\alpha, \beta, r, p, \bar{N}) : \text{賃金決定式} \quad (29)$$

$$p = p_1 : \text{価格決定式} \quad (23)$$

$$N^D = f^{-1}[g^{-1}(p)] : \text{労働需要} \quad (39)$$

$$N = N^S(p\alpha, \bar{N}) : \text{雇用決定式} \quad (40)$$

$$y = f(N) : \text{生産決定式} \quad (42)$$

$$M = p k y : \text{貨幣量決定式} \quad (28)$$

$$22) \quad \frac{d\mu}{d\alpha} = \frac{1}{p_1 y} (w_\alpha \cdot N), \quad \frac{d\mu}{d\beta} = \frac{1}{p_1 y} (w_\beta N),$$

$$\frac{d\mu}{dr} = \frac{1}{p_1 y} (w_r N), \quad \frac{d\mu}{dN} = \frac{1}{p_1 y} (w_N \cdot N),$$

$$\frac{\partial \mu}{\partial p_1} = \frac{p_1 y \left(\frac{\partial w}{\partial p_1} N + \frac{dN}{dp_1} \right) - w N \left(y + \frac{dy}{dp_1} p_1 \right)}{p_1^2 y^2}$$

内生変数は、 w, p, y, N, M , および N^D の6個であり、方程式は6本、パラメータは、不完全雇用均衡と同一である。われわれは、このような短期均衡が、企業の計画産出量の実現されず、しかも、生産物市場には超過需要が存在し、かつ、 $(\bar{N}-N^S)$ なる失業が存在する、という興味ある性質を持つていることに気がつく。これをわれわれは仮に、過少生産均衡と呼ぶことにする。

過少生産均衡のモデルは、(28)の貨幣市場における貨幣を内部化し、証券市場を導入して、貨幣需要関数を設定することにより、ハイパーインフレーションを説明することが可能である。しかし、ここでは今、それには触れない。

さて、失業と未充足労働需要とが共存するこのモデルの世界では、いかなる失業者といえども1人当たり V 円の所得を補償されている。また均衡雇用量と、均衡生産量の価格に関する比較静学を行なえば、(10), (11)より

$$\frac{\partial N}{\partial p_i} > 0 \quad (41)$$

$$\frac{\partial y}{\partial p_i} > 0 \quad (23) \quad (42)$$

すなわち、企業が参入阻止価格を上げた場合に、短期均衡における雇用労働者が増大し、自発的失業は減少する。また、企業が価格を上げれば、均衡生産量は増大する。価格上げの生産増大効果である。したがって、独占企業の価格上げが、つねに、経済を停滞させるわけではなく、マクロ均衡の性質によっては、価格上げが経済を活性化することが証明された。勿論、逆もまた真である。

最後に、第4節と同様に、各パラメータの変化に対して、労働分配率 μ が、どのように変化するかを分析する。

国民所得に対する労働の相対的分け前 μ は

$$\mu = \frac{w(\alpha, \beta, r, p_i, N) \cdot N^S(p_i \alpha, N)}{p_i f[N^S(p_i \alpha, N)]} \quad (43)$$

$$23) \quad \frac{\partial N}{\partial p_i} = \frac{\partial N^S}{\partial p_i} = \frac{\partial N^S}{\partial (p_i \alpha)} \cdot \frac{\partial (p_i \alpha)}{\partial p_i}, \quad \frac{\partial y}{\partial p_i} = f' \frac{\partial N}{\partial p_i}.$$

であるので、

$$\frac{\partial \mu}{\partial \beta} > 0 \quad (44)$$

$$\frac{\partial \mu}{\partial \tau} < 0 \quad (45)$$

すなわち、企業の支払い能力が増大すれば、労働の分配率は上昇し、また、企業の交渉力が増大すれば（裏返せば、組合の交渉力が低下すると）、労働分配率は低下する。

その他のパラメーターの変化については、生産関数に、特殊な仮定をいくつも置かなくては、符号が定まらない。

6. 結 論

われわれの3部門一般均衡モデルは、短期均衡として不完全雇用、あるいは過少生産をもたらす。経済が、2つの均衡のいずれを出現せしめるかは、労働市場のメカニズムに依存している。

独占企業が、自己の設定する価格を上昇させた場合、不完全雇用均衡においては、非自発的失業者がさらに増加し、生産水準は下落する。一方、過少生産均衡においては、自発的失業者が減少し（非自発的失業者はすでにゼロである）、生産は拡大する。また、この逆も成立する。

いずれの均衡においても、企業の支払い能力、および組合の交渉力が増大すれば、国民所得に占める労働の分配率は上昇する。さらに、不完全雇用均衡においては生産水準が上昇し、あるいは労働者の絶対数が減少すると、国民所得に占める労働の分配率は上昇する。また、この逆も成立する。

しかしながら、生産物価格の上昇が、労働分配率にどのような影響を与えるか、については明らかではない。それを確かめるためには、われわれは、特殊な型の生産関数を設定しなければならない。

われわれのモデルは、現実の経済に生じているいくつかの説明不可能な現象

を、簡単な分析手法によって、明らかにすることができた。

しかし、一方われわれのモデルは、いくつかの ad hoc な定式化によって支えられていることも、また明らかである。これらの定式化は、現実の経済変数による統計的裏付けを必要としている。また、企業の価格設定、および貨幣市場の極端な単純化については、なお多くの問題点が残されている。

それらの点について、われわれは今後さらに、検討を加えなければならないであろう。

参 考 文 献

- 1) 鶴飼康東「団体交渉の動学分析」『一橋論叢』, 1974年5月.
- 2) 小野 旭『戦後日本の賃金決定—労働市場の構造的変化とその影響—, 東洋経済新報社, 1973年.
- 3) 佐藤和夫「総体生産関数の存在と不変」『季刊理論経済学』, 1970年12月.
- 4) 白井泰四郎「労働組合の現勢と動向」(白井泰四郎編『日本の労働組合』, 日本評論社 1967年).
- 5) 高田保馬『経済の勢力理論』, 実業之日本社, 1947年.
- 6) 鼓 肇雄「労働組合の組織」(白井泰四郎編 前掲書).
- 7) 寺西重郎「失業, 人手不足と貨幣的成長」『季刊理論経済学』, 1970年8月.
- 8) 鶴田忠彦「短期における所得と物価の決定—不均衡動学の一試論—」『季刊理論経済学』, 1973年12月.
- 9) 内藤則邦「組合運営」(白井泰四郎編 前掲書).
- 10) 藤野正三郎『所得と物価の基礎理論』, 創文社, 1972年.
- 11) 南 亮進, 尾高煌之助『賃金変動—数量的接近—』, 岩波書店, 1972年.
- 12) Dunlop, J. T., *Wage Determination under Trade Unions*, Augustus M. Kelley Inc., 1950. (桜林誠, 宇田川璋仁, 石原孝一訳『団体交渉下の賃金決定』, 東洋経済新報社, 1956年.)
- 13) Kaldor, N., "Alternative Theories of Distribution", *Review of Economic Studies*, 1955—56.
- 14) Kalecki, M., *Theory of Economic Dynamics, An Essay on Cyclical and Long-Run Changes in Capitalist Economy*, George Allen and Unwin Ltd., 1954. (宮崎義一, 伊東光晴訳『経済変動の理論』, 新評論, 1958年.)
- 15) Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan 1936 (塩野谷九十九訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』, 東洋経済新報社, 1941年.)

- 16) Osborne, S., "The Role of Entry in Oligopoly Theory", *The Journal of Political Economy*, August 1964.
- 17) Schneider, E "Einkommen und Einkommensverteilung in der makroökonomischen Theorie", *L'industria, rivista di economia politica*, Milano 1957.
(大和瀬達二訳『国民経済と経営経済』所収, 中央大学出版部, 1968年.)
- 18) Solow, R. M. and Stiglitz, J. E., "Output Employment and Wages in the Short Run", *The Quarterly Journal of Economics*, Nov., 1968.
- 19) Weintraub, S., *A Keynesian Theory of Employment Growth and Income Distribution*, Chilton Co., 1966. (松坂兵三郎訳『雇用成長と所得分配』, ダイヤモンド社, 1968年.)
- 20) Eickhof, N., "Das Dilemma der Gewerkschaften in der modernen Industriegesellschaft"; *Kontaktstudium Ökonomie und Gesellschaft*, hrsg. von R. Molitor, S. Fischer Verlag, 1972.